

# 省エネルギー小委員会の検討状況について

平成27年8月

# 省エネルギー小委員会について

## 趣旨

- 「エネルギー基本計画」において示された省エネルギー分野に関する方針を具体化すべく、省エネルギーの取組を、部門ごとに効果的な方法によってさらに加速していくために必要な措置の在り方を検討する。
- これまでの開催状況：第14回 6月15日(月)、第15回 8月4日(火)

## 【省エネルギー小委員会 委員名簿】

### <委員長>

中上 英俊 株式会社住環境計画研究所代表取締役会長、  
東京工業大学 特任教授

### <委員>

天野 晴子	日本女子大学家政学部家政経済学科教授	豊田 正和	財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
市川 まりこ	財団法人日本消費者協会消費者問題研究室 主任消費生活コンサルタント	飛原 英治	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
川瀬 貴晴	千葉大学大学院工学研究科教授	松橋 隆治	東京大学大学院工学系研究科電気系工学 専攻教授
木場 弘子	キャスター、千葉大学客員教授	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所教授
佐藤 寿美	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会 専門委員	宮島 香澄	日本テレビ放送網株式会社報道局解説委員
大聖 泰弘	早稲田大学大学院創造理工学部総合機械 工学科教授	山川 文子	エナジーコンシャス代表、消費生活アドバイ ザー
高村 淑彦	東京電機大学工学部機械工学科名誉教授		
田辺 新一	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授		

(敬称略・五十音順)

# 省エネルギー小委員会 取りまとめに向けて

エネルギー基本計画を踏まえ、2014年6月以降、徹底した省エネルギー社会を実現するために必要な措置の在り方について議論。8月4日の省エネルギー小委員会で、取りまとめ(案)を審議。

## 検討の背景

ー化石燃料の欠乏等の構造的課題やエネルギー効率改善の停滞をはじめとする現下の課題に対して、省エネ投資と経済の好循環を創出し、新たなエネルギーマネジメントビジネスによる更なる省エネの可能性を追求することにより、省エネは3E+Sに関する政策目標の同時達成の実現に貢献する。

## 主な具体的方策

### (1) 産業部門

- 省エネ法に基づく事業者単位の規制の徹底、省エネ法規制と連動した支援制度の導入
- 省エネルギーのノウハウ等を有していない中小企業等への対策

### (2) 民生部門

- 住宅・ビルの省エネ性能の向上（省エネ基準適合義務化、トップランナー制度の充実）
- 省エネ意識の向上（業務部門におけるベンチマーク制度の創設、省エネ広報）
- 更なる省エネの推進（ネット・ゼロ・エネルギー化の推進）

### (3) 運輸部門・部門横断

- 世界最高水準の自動車単体対策の実施、するとともに、エコドライブや交通流といったソフト対策の強化
- ディマンドリスポンスの普及、電力小売事業者・発電事業者における省エネの促進
- IT、IoTといった情報通信技術を始めとする将来技術及び省エネに係るデータの活用

# 今後の省エネルギー小委員会について

省エネルギー小委員会における審議や取りまとめを受け、今後、以下の個別の措置に関して各WG等で検討等を行う。その進捗状況については、本年秋以降、改めて本委員会に報告する予定。

## 1. 工場及び事業場に係る措置

- (1) 火力発電に係る判断基準ワーキンググループ(7/17～)  
検討事項: 発電専用設備の新設基準、電力供給業のベンチマーク指標 等
- (2) 工場等判断基準ワーキンググループ(7/21～)  
検討事項: 産業・業務部門ベンチマーク、未利用熱活用、事業者評価 等

## 2. トップランナー制度に係る措置

- (1) 業務用冷蔵庫及びショーケース等判断基準ワーキンググループ(4/21～)
- (2) 電気冷蔵庫等判断基準ワーキンググループ(4/28～)
- (3) 自動車判断基準ワーキンググループ(6/19～)

## 3. 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に係る措置

- (1) 建築物エネルギー消費性能基準等ワーキンググループ(8/20の第1回以降検討開始)  
検討事項: 建築物エネルギー消費性能基準、住宅トップランナー基準 等  
※国交省の「社会資本整備審議会建築分科会建築環境部会省エネルギー判断基準等小委員会」と合同開催

## 4. ZEB/ZEHに係る措置

- (1) ZEHLロードマップ検討委員会(4/16～)  
検討事項: ZEHLの定義、導入ロードマップ 等
- (2) ZEBロードマップ検討委員会(4/9～)  
検討事項: ZEBの定義、導入ロードマップ 等

## 5. 地方分権改革に係る措置

- (1) 全国知事会他関係自治体との意見交換(7月中旬以降順次)  
検討事項: 統一的な実施体制の確保 等

# 火力発電に係る判断基準ワーキンググループ

## 検討の背景

- エネルギーミックスの実現に向けては、LNG火力発電及び石炭火力発電の高効率化を図ることが重要である。このため、LNG火力発電については、設備全体としてコンバインドサイクル相当、石炭火力発電については同じく超々臨界圧相当の発電効率を目指す。  
また、効率の悪い小規模石炭火力発電等を抑制するとともに、事業者単位の取組の評価によって老朽化した火力発電の新陳代謝を図る観点から、省エネ法判断基準の見直しにより火力発電の高効率化を促進する。
- 総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会の下に、火力発電に係る判断基準ワーキンググループを設置して検討を進め、早期に所要の措置を講ずることとする。

## 委員

(座長)	
大山 力	横浜国立大学大学院工学研究院教授
(委員)	
金子 祥三	東京大学生産技術研究所 エネルギー工学連携研究センター副センター長 特任教授
黒木 昭弘	一般財団法人日本エネルギー経済研究所 常務理事
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
長野 浩司	一般社団法人電力中央研究所 社会経済研究所長 副研究参事

## スケジュール

今後、秋を目途にワーキンググループの検討結果を示せるよう議論を継続。